

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月27日
【事業年度】	第47期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 大里 洋吉
【本店の所在の場所】	山梨県南都留郡富士河口湖町西湖997番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（0555）20-4501
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番31号（東京オフィス）
【電話番号】	（03）6451-1345
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年6月30日に提出いたしました第47期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がございましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	38百万円	63百万円
棚卸資産評価損	51	163
賞与引当金	29	71
退職給付に係る負債	461	395
税務上の繰越欠損金(注)2	715	451
分割による子会社株式	-	96
減損損失	271	193
投資有価証券評価損	132	241
税務上の収益認識差額	378	484
その他	245	254
繰延税金資産小計	2,325	2,416
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	526	443
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	507	636
評価性引当額小計(注)1	1,034	1,080
繰延税金資産合計	1,291	1,336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	257	219
その他	9	17
繰延税金負債合計	267	236
繰延税金資産の純額	1,023	1,100

(注)1. 前連結会計年度から評価性引当額が45百万円増加しております。その主な要因は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が83百万円、減損損失に係る評価性引当額が77百万円減少したものの、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が109百万円、分割による子会社株式に係る評価性引当額が96百万円増加したこと等によるものです。

(省略)

(訂正後)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	38百万円	63百万円
棚卸資産評価損	51	163
賞与引当金	29	71
退職給付に係る負債	461	395
税務上の繰越欠損金(注)2	715	451
分割による子会社株式	-	764
減損損失	271	193
投資有価証券評価損	132	241
税務上の収益認識差額	378	484
その他	245	254
繰延税金資産小計	2,325	3,084
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	526	443
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	507	1,304
評価性引当額小計(注)1	1,034	1,747
繰延税金資産合計	1,291	1,336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	257	219
その他	9	17
繰延税金負債合計	267	236
繰延税金資産の純額	1,023	1,100

(注)1. 前連結会計年度から評価性引当額が712百万円増加しております。その主な要因は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が83百万円、減損損失に係る評価性引当額が77百万円減少したものの、投資有価証券評価損に係る評価性引当額が109百万円、分割による子会社株式に係る評価性引当額が764百万円増加したこと等によるものです。

(省略)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	2百万円	37百万円
税務上の繰越欠損金	141	-
退職給付引当金	436	329
貸倒引当金	77	51
会社分割による子会社株式	-	96
関係会社株式評価損	676	695
減損損失	198	128
棚卸資産評価損	51	154
投資有価証券評価損	126	197
税務上の収益認識差額	378	484
その他	71	117
繰延税金資産小計	2,162	2,294
評価性引当額(注)	1,024	1,135
繰延税金資産合計	1,138	1,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	257	218
繰延税金負債合計	257	218
繰延税金資産の純額	881	940

(注) 評価性引当額が111百万円増加しております。その主な要因は、当事業年度において計上した会社分割による子会社株式に係る評価性引当額96百万円を認識したことによるものであります。

(訂正後)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	2百万円	37百万円
税務上の繰越欠損金	141	-
退職給付引当金	436	329
貸倒引当金	77	51
会社分割による子会社株式	-	764
関係会社株式評価損	676	695
減損損失	198	128
棚卸資産評価損	51	154
投資有価証券評価損	126	197
税務上の収益認識差額	378	484
その他	71	117
繰延税金資産小計	2,162	2,961
評価性引当額(注)	1,024	1,802
繰延税金資産合計	1,138	1,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	257	218
繰延税金負債合計	257	218
繰延税金資産の純額	881	940

(注) 評価性引当額が778百万円増加しております。その主な要因は、当事業年度において計上した会社分割による子会社株式に係る評価性引当額764百万円を認識したことによるものであります。